メタバース事業に注力するなど、近年は国内外多くの企業がメタバースの構築プラットフォームを開発。プログラミングコードを使わずに構築が容易になったほか、「商取引」などビジネスシーンへの活用が拡充したことも引き金になっている。

また、メタバースを活用するメリットとして星合センター長は仮想空間内に「コミュニティー」を容易に構築でき、距離や時間に関係なくコミュニケーションが自由に図れることを挙げる。

コロナ禍をきっかけに加速したリモートワークやオンライン授業は二次元の世界なため、リアリティー(現実性)を感じられないことやコミュニケーションの難易性が課題として挙がっていた。しかしメタバースは3D化したオフィスや学校などのコミュニティー内でアバターが動き、あたかも社内や学内にいるかのような臨場感や一体感を感じることができる点が大きいという。

「オフィスや学校、ショッピングモール、観光、まちづくりなどさまざまな分野で簡単にコミュニティーを構築でき、その中で自由にコミュニケーションが図れることがメタバースの醍醐味」(星合センター長)。メタバースの普及で現在利用されている「ECサイト」が今後は仮想空間内の店舗で仮想通貨やNFTを使ってリアルな商品やデジタル商品を売買する活用法も進むと見通している星合センター長。ユーザーは質の高いコミュニケーションを欲していくため、プラットフォームを構築する事業者はこの先「リアリティーのあるコミュニティーづくり」が求められると語る。

「高品質」「容易」な構築環境が普及背景に

仮想(3DCG)空間上でアバター(自分自身の分身)同士がコミュニケーション活動を行える「メタバース」。

「超越」を意味する「Meta」と「世界」を意味する「Universe」が組み合わった造語の同サービスはこれまで「あつまれ どうぶつの森」や「フォーナイト」、「マインクラフト」などゲーム中心の利用が多かったが、近年は企業などでの導入が加速。この背景について、崇城大学IoT・AIセンター長を務める星合隆成同大情報学部教授は「ネットワークやデバイスなどのハードウェア環境、開発環境が充実し、高品質な仮想空間を手軽に構築できるようになった点が大きい」と説明する。

米フェイスブック社が社名を「Meta」に変え

星合 隆成
崇城大学IoT・AIセンター長
(情報学部教授)

リアル空間と仮想空間の〝融合〟課題に

普及が進む一方で「没入感」が高く依存性がある点や、セキュリティー面の保証、法整備の遅れなどメタバースが持つ課題も指摘されている。中でも星合センター長は「現実社会、特に地域社会・コミュニティーの過疎化」を懸念する。

「たとえば、ECサイトの台頭で買い物が便利になった一方で、地方の商店街やコミュニティーなどのリアル社会が疲弊する反比例構造になった。メタバースが活性化すると中央への一極集中や仮想空間への没入が加速化し、リアル社会の疲弊をさらに助長していくのではないか」と警鐘を鳴らす。

この課題の解決に向けて、星合センター長は地域イノベーション（異分野融合イノベーション）や地域DXのための「SCB理論」を提唱。同理論では、現実社会や仮想社会に存在する施設、人、技術、アイデア、活動などのさまざまな資源を、科学的につなげることによって、その「つながり」から新たな価値観を創出する。

さらに、星合センター長は熊本の自治体やIT企業、金融機関、教育機関、道の駅、書店などと連携し、それぞれが有するリアル資源やバーチャル資源を相互につなげることによって、地域課題や社会的課題を解決し、新たな価値観を創出する「地域活性化プラットフォーム」構築の実証実験を今年4月に開始する。

この「地域活性化プラットフォーム」では、IoT、AI、xR（AR・VRやプロジェクションマッピング）、メタバースなどの多様な技術を活用。リアル空間とメタバースを行き来し、互いの空間での相互作用（コミュニケーション）によってシナジー効果を発揮する「リアルメタバース」を実現するもの。現実社会と仮想社会の両者を活性化させる「聖地巡礼」のような仕組みを取り入れていく。

「実証実験による地域活性化プラットフォーム構築ならびにリアルメタバースの実現を通じて、今後とも地域創生や地域活性化に貢献していく」と星合センター長は語っている。